

番 号	平成26年度公共事業事後評価調査				担当課名[漁港整備課]				
事業名	広域水産物供給基盤整備事業			事業主体	静岡県				
箇所名	妻良漁港			市町村名	南伊豆町				
事業概要									
受益面積	-		採択年度	平成14年度	完了年度	当初 平成19年度 実績 平成20年度			
事業費	当初	1,314百万円		実績	1,299百万円				
事業量	防波堤130m、-3.0m岸壁80m ほか								
事業の目的・必要性									
<ul style="list-style-type: none"> ・船溜りの静穏度が低いため荒天時には漁船の道路上へ船揚げする等の対応を強いられていたことから、防波堤の整備により静穏で安全な船溜りに改良する。 ・係留施設が不足しており、一部の漁船は沖に停泊せざるを得ない状況であったことから、高齢化している漁業者が安全に作業できる係留施設の整備を行う。 ・妻良漁港は静岡県東部における唯一の避難漁港として県地域防災計画の防災港湾に位置付けられており、大規模災害時には物資搬入を行えるよう、耐震強化岸壁の整備を行う。 									
事業の効果等									
費用対効果 分析結果	当初	B/C	1.48	総費用	12.2 億円 (事業費: 12.1億円 維持管理費: 0.1億円)	総便益	18.0 億円 (漁業環境改善便益:15.8億円 災害対策等便益 : 2.2億円)	基準年	平成13年
	事後	B/C	1.30	総費用	18.3 億円 (事業費: 18.1億円 維持管理費: 0.1億円)	総便益	23.7 億円 (漁業環境改善便益:21.0億円 災害対策等便益 : 2.6億円)	基準年	平成25年
1)費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化									
<ul style="list-style-type: none"> ・登録漁船数が減少した（平成13年：133隻→平成23年【最新データ】：112隻）ことにより、便益の減少が見られる。 									
2)事業効果の発現状況									
事業効果項目		事業効果内容					便益額		
①	水産物生産コストの削減効果	・水産物生産コストの削減効果 岸壁整備による作業時間短縮効果					10.2億円		
		・漁業機会の増大効果 避難日数の低下に伴う出漁日数の増加					0.7億円		
②	漁業就業環境の向上	・漁業就業者の労働環境(作業の負担・危険度)の改善効果 係船岸整備による作業環境改善効果					9.7億円		
③	地域産業の活性化	・漁業外産業(観光)への効果 観光客の増加に伴う収入の増加					0.4億円		
④	非常時・緊急時の対処	・生命・財産保全・防御効果 耐震岸壁整備による漁業活動の早期再開効果					0.0億円		
		・避難・救助・災害対策効果 耐震岸壁整備による救援物資輸送コスト増大の回避					2.6億円		
事業により整備された施設の管理状況									
<ul style="list-style-type: none"> ・職員により月1回のパトロールを実施し、施設の損傷や利用の状況を確認している。 									

事業実施による環境の変化

- ・防波堤の整備により船溜りの静穏度が向上し、漁船の避難や陸揚げの負担が軽減された。
- ・係留施設の整備により沖に停泊する船がなくなり、作業効率が向上した。また、これまでは潮位により船と船揚場天端の高低差が大きくなり作業が制限されていたが、整備する係留施設を浮体式としたことで、制限なくかつ安全な作業ができるようになった。
- ・耐震強化岸壁の整備により、大規模災害時の物資搬入等の対応が可能となった。なお、耐震強化岸壁の整備とともに別事業により緑地整備や集落排水施設が整備され、修学旅行受け入れスペースの拡充や生活環境の向上がなされた。

社会経済情勢等の変化

(1) 地域社会の動向

- ・南伊豆町の人口は、平成13年は10,502人であったが、平成25年には9,139人となった。妻良漁港の地区人口に限定すると同じ期間に729人→493人と急速な減少が見られる。

(2) 地域経済の動向

- ・妻良漁港の港勢は次のとおり推移している。(すべて平成13年と平成23年の比較)
 ～登録漁船数：133隻→112隻 ～属地陸揚量：222トン→110トン
 ～属地陸揚金額：126百万円→74百万円 ～組合員数297人→240人
 いずれも大きく減少しているが、登録漁船数や組合員数の減少度合いから、妻良漁港の背後集落における漁業従事者の割合は大きく、変わらず地区における主要産業となっている。
- ・本事業および同時期に実施した他事業（漁港環境整備事業）により、緑地や釣り施設機能を持った防波堤の整備、夏季における地元による海上アスレチックの設置、かつ修学旅行受け入れスペースの拡充により、観光客や首都圏からの修学旅行生でにぎわいをみせている。
- ・平成24年9月には伊豆半島が日本ジオパークに選定されており、妻良地区もジオサイトを持つことから、これらを生かした観光振興が期待されている。

対応方針（案）

(1) 評価結果

- ・事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。

防波堤や係留施設の整備により漁業活動の負担軽減や作業効率の向上がなされ、地区の高齢化の中でも漁業活動が継続できる基盤整備が完了した。

また、耐震強化岸壁の整備により地域の防災機能が向上し、別事業により緑地整備や集落排水施設が整備されたことにより地域の生活環境が改善された。これらは観光振興にも寄与している。

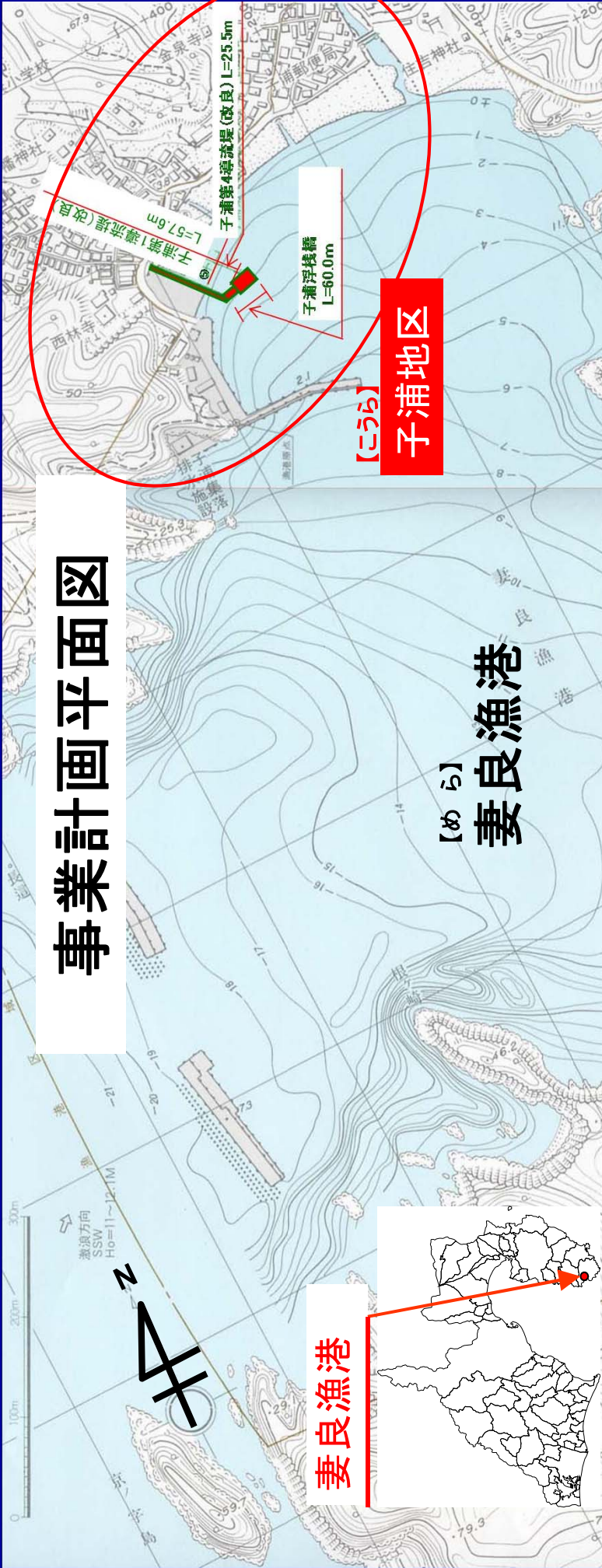
(2) 今後の課題等

- ・第4次被害想定において新たに想定した津波の外力やそれを生じさせる地震動に対し、防波堤及び岸壁を対象に所要の耐震耐津波性能の照査を行うとともに、必要となる改良内容について検討する。

(3) 同種事業への反映等

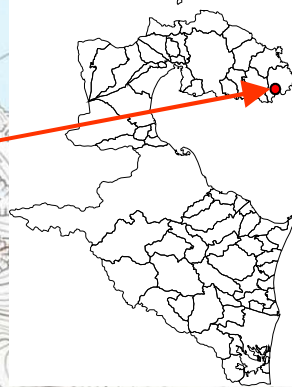
- ・同種事業においては、観光客の増加、地域の活性化につながっていることから、今後、高齢化、過疎化が進む他の市町営漁港等へ先例として反映させていく。

事業計画平面図



【めら】 妻良漁港

妻良漁港



事業期間：平成14年度～平成20年度

事業費：1,299百万円

事業概要：防波堤(1)(2) 130m

-3.0m岸壁80m

妻良浮棧橋L=60.0m

子浦浮棧橋L=60.0mほか

凡例

■ 事業計画の内容
■ 他事業による計画の内容

【めら】

妻良地区

整備状況

◎妻良地区



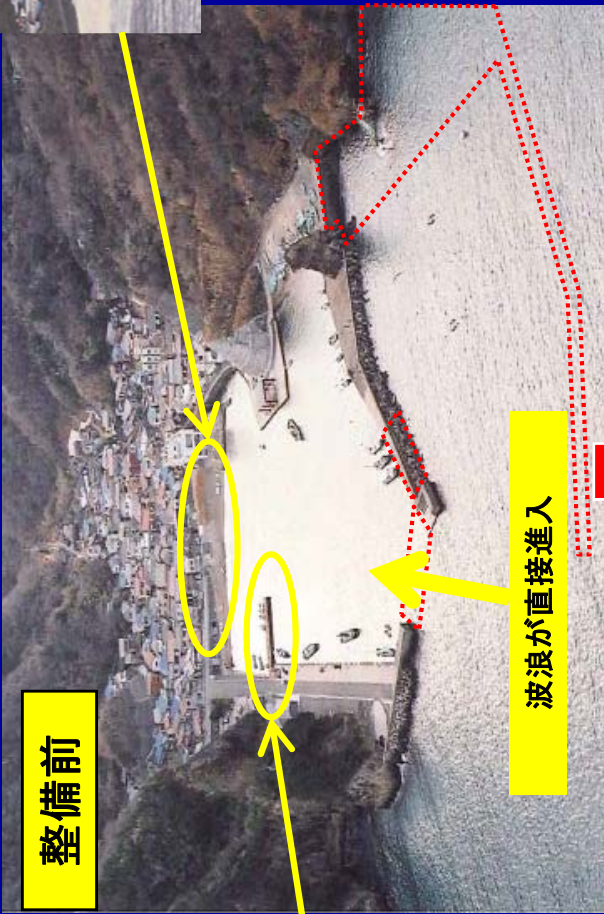
潮汐により高低差最大1.2m、
出漁作業の負担も大



浮棧橋採用で出漁が容易に

便益②：作業の負荷・危険度(水産庁基準)ノ
Bランク(負荷:大) ⇒ Cランク(負荷:普通)

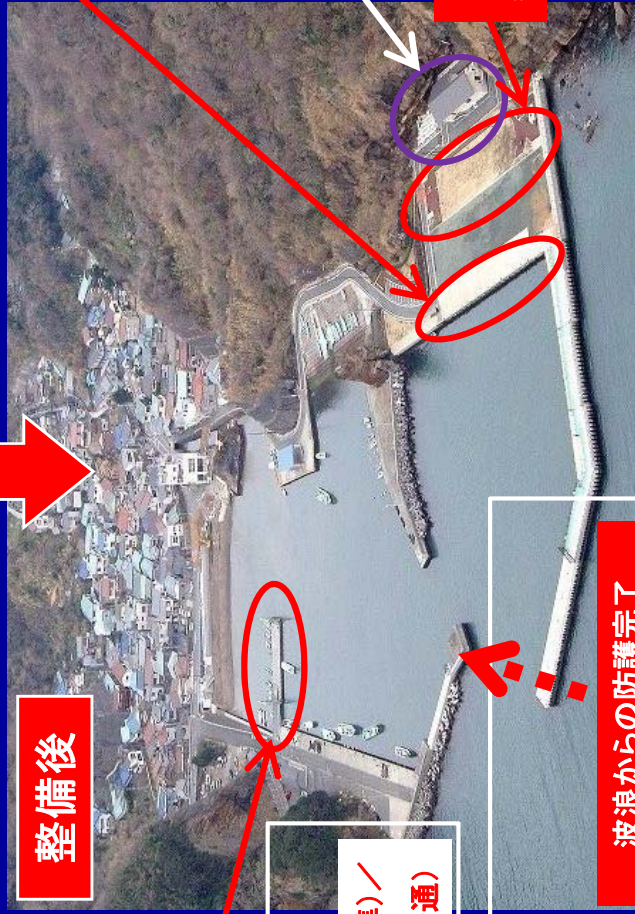
便益①：漁業のコスト削減ノ
激浪時、漁船陸揚げまたは他港避難
⇒ 陸揚げ・避難なし



整備前

波浪が集落まで迫る

波浪が直接進入



整備後

波浪からの防護完了



激浪時は船を陸揚げ

-3.0m岸壁(耐震強化岸壁)を整備
⇒大規模災害時の緊急物資受け入れ

便益④：救援物資の輸送コスト低減ノ
ヘリコプター ⇒ 船舶

他事業(町施工)で集落排水施設整備
⇒生活環境の改善

本事業で埋立て後、他事業(県施工)で緑地整備
⇒地域の憩いの場創出・産業(観光業)の活性化

※注：便益の丸数字は本資料
最終ページ記載の便益の区分

整備状況

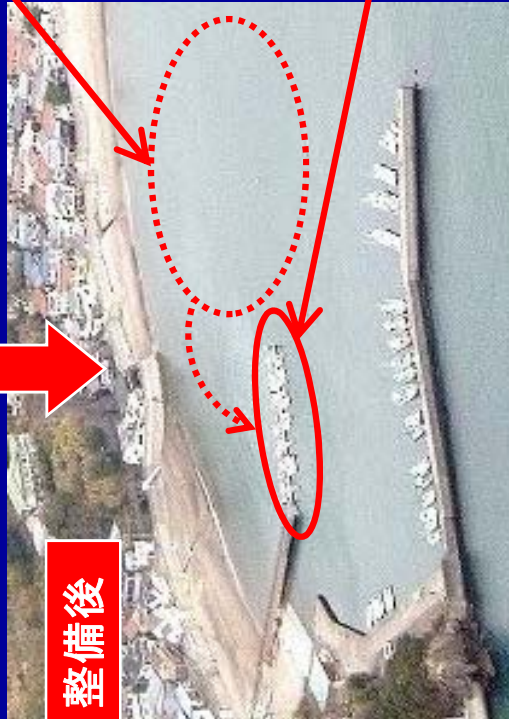
◎子浦地区

整備前



係留場所不足、沖に停泊する漁船多数

整備後



※注：便益の丸数字は本資料最終ページ記載の便益の区分

◎妻良地区（地域のにぎわい創出）

※地域の取り組み（海上アスレチックの設置）



沖に停泊する漁船なし



浮桟橋採用で出漁も容易に

便益①：出漁準備時間の削減 /
0.75 時間/日 ⇒ 0.33 時間/日

釣り公園として開放可能に
（地元区と協定締結）

事業効果

総費用(C)=18.3億円(現在価値換算)

- ・全体事業費 18.1億円
- ・維持管理費 0.1億円 (50万円/年)

総便益(B)=23.7億円(現在価値換算)

- ①水産物生産コスト削減効果 10.9億円 (係留施設整備による作業時間短縮
・出漁日数の増加)
- ②漁業就業環境の向上 9.7億円 (係留施設整備による労働環境[作業の負荷、危険度]改善)
- ③地域産業の活性化 0.4億円 (漁業外産業(観光)への効果)
- ④非常時・緊急時の対処 2.6億円 (耐震岸壁整備による救援物資輸送コスト増大の回避)

総費用(C)に対する総便益(B) $B/C = 1.30$